



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年9月24日

上場会社名 日本オラクル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4716 URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>
 代表者（役職名） 代表執行役 法務室 マネージング・カウンスル（氏名）内海 寛子
 問合せ先責任者（役職名） IR部 ディレクター（氏名）西尾 有貴（TEL）03-6834-6666
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 2027年5月期第1四半期の業績（2026年6月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	74,861	13.0	25,918	22.7	26,689	24.9	18,245	23.2
2026年5月期第1四半期	66,275	3.7	21,128	△4.8	21,369	△3.7	14,805	△3.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	142.37	142.37
2026年5月期第1四半期	115.65	115.64

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年5月期第1四半期	271,189	112,897	41.6
2026年5月期	368,416	204,728	55.6

（参考）自己資本 2027年5月期第1四半期 112,866百万円 2026年5月期 204,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	0.00	—	858.00	858.00
2027年5月期	—				
2027年5月期（予想）		—	—	—	—

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）当期の配当金は未定です。

3. 2027年5月期の業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高	1株当たり 当期純利益
	%	円
通期	6.0 ～10.0	525.00 ～540.00

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注2）2027年5月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（注3）予想実効税率は31.6%です。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年5月期1Q	128,313,071株	2026年5月期	128,312,571株
② 期末自己株式数	2027年5月期1Q	155,629株	2026年5月期	155,629株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年5月期1Q	128,157,420株	2026年5月期1Q	128,019,971株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定されたものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値とは大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の概要

当第1四半期累計期間(自 2026年6月1日 至 2026年8月31日。以下、「当四半期」)における当社の属する国内の情報サービス産業においては、システム更新需要のほか、企業が収集するあらゆるデジタルデータを活用した業務効率化、人的資本をはじめとするサステナビリティ経営の実現に向けたIT環境整備、エンドユーザーとの接点強化など企業成長、競争力強化を目的とするIT投資が底堅く推移しております。

このような環境下において、当社は広範で統合されたクラウドサービス、最高水準のセキュリティ、パフォーマンス、効率性を備えたエンタープライズ向けのAIなど新しいテクノロジーの活用によって顧客企業のイノベーションの実現とビジネス変革、成長を強力に支援することへの価値訴求を継続してまいりました。

また、当社のお客様が主体となって運営するユーザー会「日本OATUG (Oracle Applications and Technology Users Group)」では、会員企業間の交流や当社製品の活用事例共有、講演会等の活動が継続的に実施されています。これらの活動の活発化に伴い、登録企業数および会員数は増加基調で推移しています。当社は経営陣および製品担当、開発、サービス部門が中心となって日本OATUGの活動を支援しており、当社製品のユースケースの共有・拡充や導入・活用ノウハウの蓄積を通じて、製品価値の理解促進に資する取り組みとして位置付けています。

このような取り組みの結果、売上高74,861百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益25,918百万円(前年同期比22.7%増)、経常利益26,689百万円(前年同期比24.9%増)、四半期純利益18,245百万円(前年同期比23.2%増)となり、第1四半期累計期間としては売上高、営業利益、経常利益および四半期純利益ともに過去最高を達成いたしました。

市場展開方針

ミッション・ステートメント

当社は、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。また人々が新たな方法でデータを理解し、本質を見極め、無限の可能性を解き放てるよう支援していくことをミッションとしております。

我々自身が進化を続け、そしてお客様の進化を正しくナビゲートしていくことが、世の中を正しい方向に導く一歩となり、いずれ社会や人類への貢献に繋がると考えております。

当社の強み

お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。テクノロジー企業であるオラクルが自社のテクノロジーを用いて実践した業務プロセスの高度化やデータ活用の知見をお客様企業へ導入することで、日本企業の成長とイノベーションを支える基盤づくりに邁進してまいります。

当社は、クラウドおよびオンプレミス環境において、インフラ、データベースおよびアプリケーションを包括的に提供できる総合的な製品ポートフォリオを有しております。特にデータベース製品は、長年にわたり高いセキュリティ、可用性および性能が求められるミッション・クリティカルな領域で広く採用されております。

AI活用の基盤となるクラウド・インフラストラクチャ、データベースおよびアプリケーションを包括的に提供できることに加え、高い信頼性とセキュリティを備えた技術基盤を有していることを当社の強みとしております。

重点施策

当社はこれまでの3年間、「日本のためのクラウド提供」および「お客様のためのAI推進」を重点方針として、日本のお客様の成長と競争力強化を支援してまいりました。

当事業年度(2027年5月期)においては、「AI Changes Everything ― AIの光を力に、信頼で加速する」を新たなメッセージとして掲げ、AIがもたらす価値創出の機会と、データ保護やセキュリティに対する要求の高まりの双方に対応してまいります。

AIの活用は、お客様の生産性向上や競争力強化に向けた重要な経営課題として認識されております。当社は、インフラ、データベースおよびアプリケーションを包括的に提供できる強みを活かし、今後一層高まるAI活用のニーズに対して、安全かつ効果的な導入・活用を支援してまいります。

具体的には、「Oracle AI Database」および「Oracle Cloud Infrastructure (OCI)」を基盤として、「Oracle Fusion Applications」、「Oracle NetSuite」ならびに業界特化型アプリケーションを含む統合的なAIソリューションの提供を強化するとともに、データ管理、セキュリティおよびガバナンス機能の拡充を通じて、お客様の重要な業務やデータ運用を安全かつ効果的に支援いたします。

さらに、「Oracle Alloy」を活用し、日本企業（パートナー様）から提供されるソブリンクラウドの展開を拡大いたします。地政学リスクや経済安全保障リスクに対応し、データ主権および運用主権の要件に対応するソブリンクラウドとソブリンAIの提供を推進してまいります。

「One Oracle」のもと、インフラ、データベースおよびアプリケーションを一体で提供する当社の総合力を活かし、お客様の生産性向上や競争力強化に貢献するとともに、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。

さらに組織横断のコラボレーションにより、各業界のお客様に最適なオラクルソリューションをご提供することで、お客様のビジネスに貢献してまいります。

第1四半期会計期間(自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)の営業状況

[クラウド・アンド・ソフトウェア]

クラウド・アンド・ソフトウェアについては、上記の市場展開方針により、当社製品・サービスの価値訴求を積極的に展開してまいりました。

官公庁、通信、金融機関、製造業、流通サービス業など幅広い業種において当社製品・サービスを採用いただきました。

クラウドにおいては、クラウドシフトをさらに加速させるため、既存のお客様向けに“Oracle Fusion Cloud Applications”へのアップグレード（オンプレミスからクラウドへのリフト&シフト）に一層注力するとともに、新規顧客の獲得にも積極的に取り組んでまいりました。

“Oracle Cloud Infrastructure (OCI)”については、パフォーマンスやセキュリティ、費用対効果を重視されるお客様からの引合いは引き続き強く、東京および大阪データセンターの利用量は順調に増加しております。

OCIは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP - Information system Security Management and Assessment Program) に適合したクラウドサービスとして登録されております。

さらにOCIは、2022年10月「デジタル庁におけるガバメントクラウド整備のためのクラウドサービス」に決定いたしました。政府機関、地方自治体等のデジタル化の推進に伴う、中長期的な需要創出および基盤構築への寄与を目指します。

政府・自治体向けOCIに関する情報提供webサイトを開設しておりますのでご参照ください。

<https://www.oracle.com/jp/cloud/government/>

中堅中小企業向け Cloud ERPのNetSuiteにおいても、組織再編を進めクラウドサービスを導入する企業の需要を取り込み堅調に推移いたしました。

ソフトウェア・ライセンスビジネスにおいては、レガシー・システムからの脱却とシステム標準化・オープン化の動きが活発化しております。またコスト削減のためだけではなく、デジタル改革をする柔軟なIT基盤への刷新、ビジネスを成長させていくためのIT投資需要は引き続き堅調です。

また、パートナー企業様とのアライアンス強化を積極的に推進し、クラウドパートナーとの協業強化を進め、中堅中小企業向けの需要創出にも注力してまいりました。

ソフトウェア・サポートは、高い契約更新率を維持しており、オンプレミスライセンスの販売に伴う新規保守契約も高水準を堅持しております。

[ハードウェア]

ハードウェアにつきましては、2025年1月に“Oracle Exadata”プラットフォームの最新世代となる“Oracle Exadata X11M”の提供を開始いたしました。

最新世代のAMD EPYC[™] プロセッサ向けに最適化された“Oracle Exadata X11M”は、前世代と同じ価格のまま、AI、分析、オンライン・トランザクション処理 (OLTP) のパフォーマンスを大幅に向上させます。インテリジェントな電力管理と、ミッション・クリティカルなワークロードをより少ないシステムで高速に実行する機能により、エネルギー効率とサステナビリティの目標達成を支援します。

“Oracle Exadata X11M”のパフォーマンスはストレージ・ボトルネックを排除し、アナリティクス、IoT、不正検出、高頻度取引など、最も過酷なワークロード全体でパフォーマンスを大幅に向上させます。AIではベクトル検索の大幅な高速化、トランザクション処理ではIOPSの大幅な高速化とレイテンシの短縮、分析ではデータスキャンとクエリ処理能力の大幅な高速化が実現しています。

[サービス]

サービスにつきましては、コンサルティングサービスにおいて、オンプレミス環境からOracle Cloud Infrastructure環境への基盤移行、Cloud Applicationsとの連携案件など、当社の総合的な製品・サービスポートフォリオを活かした複合型案件が堅調に推移しております。

報告セグメント別収益（累計期間）の状況

区分	2026年5月期 第1四半期		2027年5月期 第1四半期			2026年5月期	
	金額	構成比	金額	構成比	対前年 同期比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
クラウド	19,097	28.8	25,143	33.6	31.7	83,184	29.2
ソフトウェア・ライセンス	9,132	13.8	10,869	14.5	19.0	47,618	16.7
ソフトウェア・サポート	28,308	42.7	28,871	38.6	2.0	113,678	39.9
ソフトウェア	37,441	56.5	39,740	53.1	6.1	161,297	56.6
クラウド・アンド・ソフトウェア	56,539	85.3	64,884	86.7	14.8	244,481	85.8
ハードウェア	3,463	5.2	3,811	5.1	10.1	15,048	5.3
サービス	6,272	9.5	6,165	8.2	△1.7	25,543	9.0
合計	66,275	100.0	74,861	100.0	13.0	285,073	100.0

(注) 金額は単位未満を切捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における流動資産は、229,161百万円(前事業年度末比97,347百万円減)となりました。当社は、親会社であるオラクル・ジャパン・ホールディング・インクに対する関係会社短期貸付金の一部早期回収を実施し、2026年7月31日に50,000百万円を回収しました。これは、2026年7月23日開催の取締役会において配当金の支払(効力発生日2026年8月10日)を決議したことに伴い、その配当金支払原資への充当等のため実施し、配当金の支払(110,080百万円)を行いました。

当第1四半期会計期間末における固定資産は、42,028百万円(前事業年度末比121百万円増)となりました。

当第1四半期会計期間末における負債は、158,292百万円(前事業年度末比5,395百万円減)、純資産は112,897百万円(前事業年度末比91,831百万円減)となりました。これは主に、期末配当金として1株当たり858円(普通配当198円、特別配当660円)を支払ったこと(110,080百万円)によるものです。

この結果、自己資本比率は41.6%(前事業年度末比14.0ポイントダウン)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月25日に発表いたしました2027年5月期の業績予想より変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,968	38,714
売掛金	22,576	21,239
関係会社短期貸付金	212,000	162,000
その他	6,984	7,227
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	326,509	229,161
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,881	5,797
土地	26,057	26,057
その他（純額）	3,962	3,910
有形固定資産合計	35,900	35,765
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
その他	6,006	6,263
投資その他の資産合計	6,006	6,263
固定資産合計	41,907	42,028
資産合計	368,416	271,189
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,686	16,811
未払金	8,693	4,797
未払法人税等	16,097	8,811
契約負債	112,168	114,253
賞与引当金	2,115	1,005
その他の引当金	1,205	1,613
その他	7,719	10,999
流動負債合計	163,687	158,292
負債合計	163,687	158,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,253	25,255
資本剰余金	8,604	8,606
利益剰余金	172,899	81,065
自己株式	△2,061	△2,061
株主資本合計	204,697	112,866
新株予約権	31	31
純資産合計	204,728	112,897
負債純資産合計	368,416	271,189

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	66,275	74,861
売上原価	36,666	41,794
売上総利益	29,608	33,066
販売費及び一般管理費	8,480	7,147
営業利益	21,128	25,918
営業外収益		
受取利息	128	651
為替差益	37	52
その他	76	66
営業外収益合計	241	770
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	21,369	26,689
特別利益		
新株予約権戻入益	3	—
特別利益合計	3	—
税引前四半期純利益	21,372	26,689
法人税等	6,566	8,443
四半期純利益	14,805	18,245

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2026年7月23日の取締役会において決議されていた利益剰余金を配当原資とした第41期期末配当（1株当たり858円、うち普通配当198円、特別配当660円）を2026年8月10日に支払った結果、利益剰余金が110,080百万円減少しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額
	クラウド・ アンド・ソ フトウェア	ハードウェア	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,539	3,463	6,272	66,275	—	66,275
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	56,539	3,463	6,272	66,275	—	66,275
セグメント利益	21,159	124	1,350	22,634	△1,505	21,128

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,505百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額
	クラウド・ アンド・ソ フトウェア	ハードウェア	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,884	3,811	6,165	74,861	—	74,861
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	64,884	3,811	6,165	74,861	—	74,861
セグメント利益	24,627	59	1,857	26,544	△625	25,918

(注) 1. セグメント利益の調整額△625百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	340百万円	327百万円